

## 埼玉県立がんセンター基準寝具賃貸借単価契約書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「発注者」という。）と\_\_\_\_\_（以下「受注者」という。）は、受注者所有の寝具の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

### （目 的）

第1条 受注者は、別紙1基準寝具明細書による寝具類（以下「寝具類」という。）を発注者に賃貸し、発注者はこれを賃借するものとする。

### （契約期間）

第2条 契約の期間は、令和8年10月1日から令和11年9月30日までとする。

### （契約保証金）

第3条 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第26条第1項第1号により百分の十以上。

ただし、同第26条第2項のいずれかに該当する場合は免除することができる。

### （契約の履行）

第4条 受注者は、別添仕様書に基づいて、誠実にこの契約を履行しなければならない。

### （履行の対象）

第5条 履行の対象は、次のとおりとする。

#### （1）所在地

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地及び818番地

#### （2）名称

地方独立行政法人埼玉県立病院機構埼玉県立がんセンター（病院棟、研究棟、もりの保育園）

### （賃借料及び請求、支払の方法）

第6条 発注者は、賃借料として、次に掲げる金額を毎月、受注者に支払うものとする。

#### （1）別紙2により算定した金額

（2）（1）により算定した金額の合計額に10／100を乗じて得た消費税及び地方消費税額

2 前項の代金に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。

3 発注者は、毎月の賃借料を、業務履行確認後、受注者の適法な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

### （履行遅延の場合の違約金）

第7条 受注者は、契約の履行遅滞があったときは、遅延日数に応じ、前条第1項及び第2項により計算した金額に年3.0パーセントの割合を乗じた金額（違約金の総額が100円未満の場合は除く。）を違約金として発注者に納付しなければならない。

2 発注者の責めに帰すべき理由により、前条の規定による代金の支払が遅れた場合は、

受注者は、その遅延日数に応じ、未受領金額に年3.0パーセントの割合を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が100円に満たないときは、発注者はこれを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(賃借料の改定)

第8条 受注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、発注者と協議の上、賃借料を改定することができる。

(1) 寝具に関する法令が改正された場合

(2) 経済変動が著しい場合

(受検義務等)

第9条 受注者は、寝具類の洗濯、消毒、補修等に係る施設、設備及び方法については、発注者及び関係官庁の指導を受け又はその検査に応じなければならない。

(発注者の催告による契約の解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 契約期間内に賃貸借しないとき又は賃貸借する見込みがないと認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

(発注者の催告によらない契約の解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 契約の締結及び履行に関し、不正の行為があったとき。

(2) この契約の目的物を賃貸借させることができないことが明らかであるとき。

(3) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 受注者からこの契約の解除の申入れがあったとき。

(8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその

役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約(以下「再委託契約等」という。)に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該再委託契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 発注者は、前項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、受注者と協議して契約を解除することができる。

(受注者の損害賠償義務)

第12条 第10条及び前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、契約保証金が納付されているときは、当該契約保証金は発注者に帰属するものとし、契約保証金が免除されているときは、受注者は、契約金額(予定数量に契約単価を乗じて得た額に100分の10を乗じて得た額を合算した額(1円未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てる。))をいう。次項において同じ。)の10分の1に相当する額を違約金として発注者に納付しなければならない。ただし、当該解除の理由が受注者の責めに帰することができないものであると発注者が認めたときは、この限りでない。

2 受注者は、第10条及び前条第1項の規定により、この契約が解除された場合において、当該解除の日が納入期限後であるときは、納入期限の翌日から解除の日(当該解除が受注者からの申入れに基づくときは、発注者が当該申入書の提出を受けた日)までの日数に応じ、契約金額に対して年3.0パーセントを乗じて得た額を違約金として発注者に納付しなければならない。ただし、違約金の総額が100円に満たない場合及び当該解除の理由が受注者の責めに帰することができないものであると発注者が認めたときは、この限りでない。

3 前2項の場合において、発注者に生じた損害の額が、当該契約保証金又は当該違約金

の額を超えるときは、その超える額を発注者の請求に基づき速やかに発注者に納付しなければならない。

- 4 第10条及び前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその責めを負わないものとする。

(談合等の不正行為に係る損害賠償)

第13条 この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、発注者の請求に基づき契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項又は第8条の3の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

- (4) この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

- (5) この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。

- 2 受注者は、発注者に生じた損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、発注者の請求に基づき発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 3 受注者は、前2項の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に年3.0パーセントを

乗じて得た額の遅延利息を発注者に納付しなければならない。

（権利義務譲渡等の禁止）

第14条 受注者は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。ただし、発注者の承認を得たときは、この限りでない。

（暴力団員等からの不当な要求の報告）

第15条 受注者は、受注者又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、発注者への報告、警察本部又は警察署への通報（次項において「報告等」という。）をしなければならない。

2 受注者は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

（事業者調査への協力）

第16条 発注者が、この契約に係る発注者の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、発注者は受注者に対し、受注者が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（発注者に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

（協議による契約の解除等）

第17条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、契約の全部若しくは一部を解除し、内容を変更し、又は履行を中止することができる。

（損失補償）

第18条 発注者が、貸与された寝具類を紛失、消失、大破損その他の理由により受注者に返還できないときは、発注者・受注者協議の上弁償額を定めるものとする。

（監督員の指示に従う義務）

第19条 受注者は、発注者が指定した監督員の指示に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（秘密等の保持等の法令順守）

第20条 受注者は、職務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。本契約解除後も同様とする。

2 受注者は、業務に従事する受注者の従業員についても同様の義務を負い、その責を免れない。

3 受注者は、本件業務を履行するにあたって関係法令、個人情報の保護に関する法律その他の規程に従って行わなければならない。

（負担区分）

第21条 業務実施のため、受注者が使用する電気・電話料金等は発注者の負担とする。ただし、業務に必要な用紙類・ビニール袋及びマスク・手袋等の消耗品は受注者の負担とする。

(臨機の措置)

第22条 発注者は、業務を実施する上で必要と認められる場合、受注者と協議の上収集日の変更等所要の措置を求めることができる。

(個人情報の保護)

第23条 発注者及び受注者は、この契約による業務を履行するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(定めのない事項)

第24条 前各条に定めのない事項については、発注者と受注者が誠意をもって協議し、決定するものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれその1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発注者 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地  
地方独立行政法人埼玉県立病院機構  
埼玉県立がんセンター病院長 別府 武 印

受注者

印